

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	2,943,418	2,501,547	5,683,357
経常利益又は経常損失( ) (千円)	77,370	89,747	57,372
四半期(当期)純損失( ) (千円)	63,781	32,117	33,015
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,630	61,765	1,185
純資産額(千円)	765,647	688,326	779,454
総資産額(千円)	6,150,700	6,259,508	6,201,290
1株当たり四半期(当期)純損失 ( )(円)	5.32	2.70	2.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	10.3	9.8	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	96,541	102,615	110,294
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	183,364	367,101	251,423
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	124,076	11,685	169,031
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,707,059	1,670,532	1,944,780

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	4.05	2.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第64期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機の連鎖的な不安が解消出来ないまま輸出産業の停滞を余儀なくさせています。また、中国市場での経済成長減速感が自動車産業、設備産業での生産減速となっております。また、為替相場は実体経済実力以上に買い進められた結果、引き続き円高水準で推移しております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は25億1百万円（前年同四半期比 15.0%減）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では19億7千1百万円、アジアでは3億4千2百万円、欧州では1億6千8百万円となりました。

営業損失は72百万円（前年同期営業利益1億7百万円）となりました。これは、自動車関連の受注が減少したことによる売上高の減少と、貸倒引当金を46百万円繰入れたことによるものです。また、経常損失は89百万円（前年同期経常損失 77百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して58百万円増加し6,259百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の288百万円の減少、たな卸資産等の45百万円の増加、機械装置及び運搬具の81百万円の増加、建設仮勘定150百万円の増加、長期貸付金の67百万円の増加であります。

負債は前連結会計年度末と比較して149百万円増加し5,571百万円となりました。変動の主なものは、支払手形及び買掛金の60百万円の増加、設備関係支払手形の44百万円の増加、長期借入金の56百万円の増加であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して91百万円減少し、688百万円となりました。変動の主なものは利益剰余金の減少32百万円、少数株主持分の減少49百万円であります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは102百万円となりました。これは主として減価償却費が86百万円となったこと、売上債権の減少35百万円、たな卸資産の増加 41百万円、仕入債務の増加93百万円によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出 264百万円、投資有価証券の取得による支出 44百万円、貸付けによる支出 100百万円により 367百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは 11百万円となりました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,670百万円となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は159百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	株式会社東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は1,000株であります
計	12,400,000	12,400,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	12,400,000	-	724,400	-	131,450

( 6 ) 【大株主の状況】

(平成24年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木村 準	東京都品川区	1,765	14.23
日本抵抗器取引先持株会	東京都品川区南大井3丁目28-3	498	4.02
日本抵抗器販売株式会社	東京都品川区南大井3丁目28-3	489	3.94
酒井 一	愛知県春日井市	421	3.39
日本抵抗器関連会社従業員持株会	東京都品川区南大井3丁目28-3	419	3.38
株式会社富山銀行	富山県高岡市守山町22	380	3.06
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通1丁目2-26	378	3.04
マイクロジェニックス株式会社	富山県砺波市三島町1-10	273	2.20
株式会社日本抵抗器大分製作所	大分県宇佐市住之江185	268	2.16
今井 寛	富山県南砺市	218	1.76
計		5,111	41.22

(注) 1. 日本抵抗器販売株式会社、マイクロジェニックス株式会社及び株式会社日本抵抗器大分製作所は日本抵抗器取引先持株会にも所属しており、日本抵抗器取引先持株会を含めた所有株式数は次の通りです。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本抵抗器販売株式会社	499	4.02
マイクロジェニックス株式会社	370	2.98
株式会社日本抵抗器大分製作所	407	3.28

2. 日本抵抗器販売株式会社、マイクロジェニックス株式会社及び株式会社日本抵抗器大分製作所が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

(平成24年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,390,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,915,000	10,915	
単元未満株式	普通株式 76,000		1,000株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	12,400,000		
総株主の議決権		10,915	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式 845株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	19,000		19,000	0.15
日本抵抗器販売(株)	東京都品川区南大井3丁目28-3	489,000	10,000	499,000	4.02
マイクロジェニックス(株)	富山県砺波市三島町1-10	273,000	97,000	370,000	2.98
(株)日本抵抗器大分製作所	大分県宇佐市住之江185	268,000	139,000	407,000	3.28
(株)サンジェニックス	富山県南砺市梅原6317-1	49,000		49,000	0.40
(株)ファイン電子	富山県南砺市梅原6222-1	17,000		17,000	0.14
ジェイアールエム(株)	東京都品川区南大井6丁目20-7		48,000	48,000	0.39
計		1,115,000	294,000	1,409,000	11.36

(注) 他人名義所有株式数欄に記載の株数は、日本抵抗器取引先持株会名義で保有している株式です。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,065,343	1,776,913
受取手形及び売掛金	1,408,441	1,376,193
商品及び製品	168,178	171,041
仕掛品	39,339	33,478
原材料及び貯蔵品	561,123	609,048
未収入金	94,973	105,080
繰延税金資産	44,696	22,076
その他	60,312	18,354
貸倒引当金	9,000	16,010
流動資産合計	4,433,405	4,096,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,154,755	1,159,288
機械装置及び運搬具	1,113,942	1,194,949
工具、器具及び備品	1,115,587	1,134,858
土地	303,693	303,693
リース資産	70,555	95,518
建設仮勘定	151,000	301,000
減価償却累計額	2,724,596	2,797,533
有形固定資産合計	1,184,936	1,391,773
無形固定資産		
	18,947	24,102
投資その他の資産		
投資有価証券	205,903	241,375
長期貸付金	58,843	126,186
繰延税金資産	214,712	242,155
その他	115,023	208,435
貸倒引当金	35,200	74,760
投資その他の資産合計	559,281	743,391
固定資産合計	1,763,164	2,159,266
繰延資産	4,721	4,069
資産合計	6,201,290	6,259,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,019,973	1,080,480
設備関係支払手形	7,537	52,102
短期借入金	2,035,150	2,038,770
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
リース債務	17,334	23,974
未払法人税等	10,312	4,453
受注損失引当金	3,974	1,760
その他	106,001	150,232
流動負債合計	3,320,281	3,471,771
固定負債		
社債	330,000	270,000
長期借入金	1,336,082	1,391,703
リース債務	28,009	35,444
繰延税金負債	6,556	4,885
退職給付引当金	399,908	396,413
その他	1,000	966
固定負債合計	2,101,555	2,099,411
負債合計	5,421,836	5,571,182
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,417	131,417
利益剰余金	16,258	15,859
自己株式	169,119	182,799
株主資本合計	702,956	657,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,151	896
為替換算調整勘定	49,686	43,847
その他の包括利益累計額合計	48,535	44,743
少数株主持分	125,033	75,910
純資産合計	779,454	688,326
負債純資産合計	6,201,290	6,259,508

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,943,418	2,501,547
売上原価	2,249,829	1,927,090
売上総利益	693,589	574,457
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 585,906	<sub>1</sub> 647,057
営業利益又は営業損失( )	107,683	72,600
営業外収益		
受取利息	1,058	1,080
受取配当金	4,271	3,752
不動産賃貸料	3,921	2,059
為替差益	-	5,368
その他	5,982	3,970
営業外収益合計	15,232	16,229
営業外費用		
支払利息	31,477	25,759
為替差損	2,780	-
その他	11,288	7,617
営業外費用合計	45,545	33,376
経常利益又は経常損失( )	77,370	89,747
特別利益		
固定資産売却益	-	714
投資有価証券売却益	4,040	-
負ののれん発生益	3,737	22,561
特別利益合計	7,777	23,275
特別損失		
固定資産除却損	<sub>2</sub> 2,000	<sub>2</sub> 567
投資有価証券評価損	26,834	290
貸倒損失	59,856	-
出資金評価損	1,760	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,784	-
特別損失合計	94,234	857
税金等調整前四半期純損失( )	9,087	67,329
法人税、住民税及び事業税	16,788	2,301
法人税等調整額	5,453	3,662
法人税等合計	11,335	1,361
少数株主損益調整前四半期純損失( )	20,422	65,968
少数株主利益又は少数株主損失( )	43,359	33,851
四半期純損失( )	63,781	32,117

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	20,422	65,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,222	5,062
為替換算調整勘定	4,570	9,265
その他の包括利益合計	7,792	4,203
四半期包括利益	12,630	61,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,786	28,328
少数株主に係る四半期包括利益	48,156	33,437

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	9,087	67,329
減価償却費	81,628	86,210
退職給付引当金の増減額( は減少)	18,265	3,495
貸倒引当金の増減額( は減少)	25,502	46,570
受取利息及び受取配当金	5,329	4,832
支払利息	30,684	29,149
有形固定資産除却損	2,001	567
投資有価証券売却損益( は益)	4,040	-
投資有価証券評価損益( は益)	28,594	290
有形固定資産売却損益( は益)	-	714
売上債権の増減額( は増加)	6,819	35,463
たな卸資産の増減額( は増加)	19,152	41,649
仕入債務の増減額( は減少)	96,819	93,159
未払消費税等の増減額( は減少)	15,003	1,808
その他	137,541	36,489
小計	130,600	135,092
利息及び配当金の受取額	5,329	4,832
利息の支払額	30,684	29,149
法人税等の支払額	8,704	8,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,541	102,615
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	217,319	264,727
有形固定資産の売却による収入	-	714
無形固定資産の取得による支出	2,027	6,742
投資有価証券の取得による支出	180	44,765
投資有価証券の売却による収入	4,990	-
貸付けによる支出	18,790	100,000
貸付金の回収による収入	5,343	34,237
定期預金の預入による支出	49,878	35,037
定期預金の払戻による収入	94,497	49,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,364	367,101
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	62,911	5,486
長期借入れによる収入	565,000	552,000
長期借入金の返済による支出	671,449	498,245
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	40,000	60,000
自己株式の取得による支出	65	19
ファイナンス・リース債務の返済による支出	14,651	10,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,076	11,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,330	1,923
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	209,569	274,248
現金及び現金同等物の期首残高	1,916,628	1,944,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,707,059	1,670,532

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高 145,847千円	受取手形割引高 163,769千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1 販売費一般管理費の主なもの 給料手当 221,975千円 法定福利費 48,137千円 退職給付引当金繰入額 28,468千円 運賃 23,957千円 減価償却費 17,369千円 貸倒引当金繰入 -千円	1 販売費一般管理費の主なもの 給料手当 240,905千円 法定福利費 47,610千円 退職給付引当金繰入額 16,043千円 運賃 29,261千円 減価償却費 14,035千円 貸倒引当金繰入 46,570千円
2 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物、工具、器具及び備品の除却によるものであります。	2 固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の除却によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)
現金及び預金 1,819,141千円 預入期間が3か月超の定期預金 112,082千円 現金及び現金同等物 1,707,059千円	現金及び預金 1,776,913千円 預入期間が3か月超の定期預金 106,381千円 現金及び現金同等物 1,670,532千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	5円32銭	2円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	63,781	32,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	63,781	32,117
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,997	11,894

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

株式会社日本抵抗器製作所  
取締役会 御中

仰星監査法人  
代表社員  
業務執行社員

公認会計士 向山 典佐 印

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 塚崎 俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。